

日経平均高配当利回り株ファンド

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信 / 国内 / 株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	13.8%	13.7%	27.3%	38.0%	39.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入全銘柄

組入銘柄数: 30銘柄

銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.5%	4.3%
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.3%	4.6%
3 日本郵政	サービス業	6.0%	4.5%
4 川崎汽船	海運業	5.9%	7.2%
5 日本製鉄	鉄鋼	5.8%	7.9%
6 ソフトバンク	情報・通信業	5.8%	5.8%
7 日本郵船	海運業	5.6%	16.4%
8 商船三井	海運業	5.5%	16.7%
9 JFEホールディングス	鉄鋼	5.5%	5.9%
10 日本たばこ産業	食料品	5.4%	7.1%
11 丸紅	卸売業	5.1%	5.0%
12 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.4%	4.9%
13 住友商事	卸売業	3.9%	5.2%
14 SOMPOホールディングス	保険業	3.3%	4.4%
15 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.0%	4.7%
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.9%	4.4%
17 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.8%	5.1%
18 住友化学	化学	2.0%	5.1%
19 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.8%	4.6%
20 神戸製鋼所	鉄鋼	1.5%	5.5%
21 双日	卸売業	1.5%	5.2%
22 NIPPON EXPRESSホールディン	陸運業	1.3%	5.3%
23 あおぞら銀行	銀行業	1.1%	5.9%
24 東ソー	化学	1.1%	5.1%
25 日本電気硝子	ガラス・土石製品	0.7%	5.1%
26 長谷エコーポレーション	建設業	0.7%	5.4%
27 シチズン時計	精密機器	0.5%	5.7%
28 UBE	化学	0.5%	5.2%
29 日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	0.3%	5.6%
30 松井証券	証券、商品先物取引業	0.2%	5.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,705円
前月末比	-196円
純資産総額	35.51億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第8期	2022/12/15	340円
第7期	2022/06/15	280円
第6期	2021/12/15	180円
第5期	2021/06/15	170円
第4期	2020/12/15	190円
第3期	2020/06/15	190円
設定来累計		1,690円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.3%
内 現物	97.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.7%

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 海運業	17.1%
2 銀行業	16.8%
3 鉄鋼	12.9%
4 卸売業	10.5%
5 保険業	6.3%
6 サービス業	6.0%
7 情報・通信業	5.8%
8 食料品	5.4%
9 証券、商品先物取引業	4.8%
10 石油・石炭製品	4.4%

■【参考】予想配当利回り

ファンド平均	日経平均
6.5%	2.2%

・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
 ・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
 ・「日経平均」は、日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。(指数ベース)
 (出所)日本経済新聞社

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月（2022年12月）の国内株式市場は下落しました。

当月の国内株式市場は、前半は、利上げ継続に伴う米国の景気減速への懸念などから下落したのち、中国の新型コロナウイルス対応の防疫措置の緩和や米国の物価上昇率鈍化を背景に米金融引締め長期化への懸念が和らいだことなどから戻りを試す展開となりました。後半は、米国景気の減速懸念が再び意識されたことや、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の金融引き締めと解釈されたほか、円高・米ドル安が進行したことなどを嫌気し、年末にかけて国内株式市場は軟調となりました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】

当月は、当ファンドで保有する輸送用機器、証券、商品先物取引業、卸売業などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、銀行業、鉄鋼、海運業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（当該投資信託のポートフォリオについて）

当月は所定の運用プロセスに基づきリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施し、川崎汽船、ENEOSホールディングス、住友化学などを新規に買い付け、SOMPOホールディングス、ソフトバンク、日本郵船などを買い増した一方、武田薬品工業、ヤマハ発動機、大林組などを全株売却し、野村ホールディングス、日本たばこ産業、双日などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、海運業、石油・石炭製品、化学などの構成比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、建設業などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

また、当ファンドは12月15日に第8期決算を迎え、課税前分配金を340円とさせていただきました。

【今後の運用方針】

引き続き、保有銘柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

（運用担当者：松田）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

■ご参考

【コラム】：第3回(全12回シリーズ) 金利上昇局面での高配当株投資

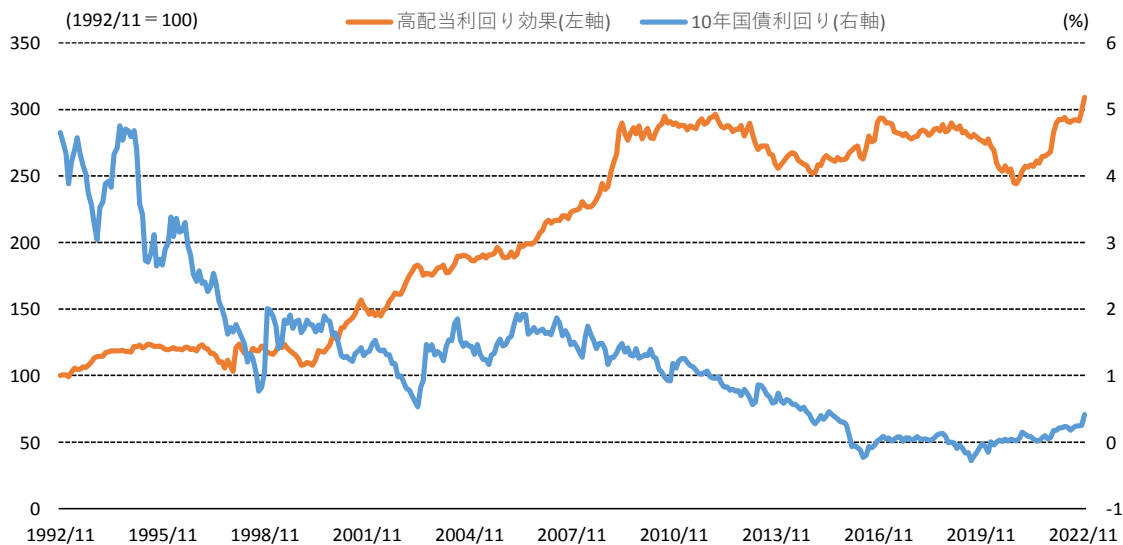
高配当投資は、配当利回りが高い＝配当利回りの観点で割安であることから、割安株投資の一つに分類されます。2022年は米金融政策の引き締めや長期金利が上昇するなか、相対的な割高感が意識されやすい成長株を中心に軟調となる一方、割安株は相対的に底堅く推移しました。特に、年末に日銀の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅拡大が決定されると、国内金利の上昇圧力が高まったことなどからこの傾向は強まりました。

配当利回りは一株当たり配当金を株価で割って計算することから、一株当たり配当金が維持されると仮定した場合、配当利回りが高いほど投資回収期間が短く、低いほど投資回収期間が長いと解釈できます。投資回収までの期間が長ければ長いほど金利によって将来利益を割り引かれるため、低配当利回り株の魅力は相対的に低下します。一方、投資回収までの期間が短い高配当利回り株は割り引かれる将来利益は相対的に少ないことから、低配当利回り株よりも高配当利回り株の魅力が相対的に高まるため、高配当投資が有利になると考えられます。
(注：この説明は増減配や業績動向等の影響を考慮せず、理論株価への割引率(金利)の影響に着目したものです。)

長期的にみると、過去30年程度国内金利はもとより米国を中心とした海外金利も低下基調となっており、局面に分けてみると高配当投資の有効性が変化することがわかります。(ここでは、投資の有効性を日経平均採用銘柄の平均リターンと比較した高配当利回り株の平均リターンとの超過収益を示します。)

主に金利が横ばい圏で推移した2000年代では高配当投資の有効性は堅調だった一方、低下局面であった1990年代や2010年代では高配当投資の有効性は横ばいで推移しています(下図)。高配当投資の投資成果が金利だけで決まるわけではありませんが、金利動向から推察される経済・市場環境に影響されるほか、こうした割安株・成長株の優位性は10年程度で入れ替わる傾向がみられました。足元では、金利水準がじわり上昇しており、2021年前半まで成長株優位であった市場環境に変化の兆しがあるのではないかとみています。

■日本10年国債利回りと高配当利回り効果



注：高配当利回り効果は、日経平均採用銘柄のうち日経予想配当利回りの高い上位20%の平均リターンから、日経平均採用銘柄の平均リターンを差し引いて累積したものです。

出所：Quickをもとに三菱UFJ国際投信作成

こうしたもと、当ファンドは最も有名な国内株式指数のひとつである日経平均株価採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、売買金額加重で保有するシンプルな運用手法をとっています。ただ、シンプルがゆえに、市場環境に当てはまれば高パフォーマンスが期待できる一方、市場環境によっては日経平均株価よりも下落する可能性があります。また、短期的な配当金の増加により一時的に配当利回りが押し上げられ、分配金の変動が大きくなることもあり得ます。しかし、前述のような金利環境に加え、国内企業の積極的な株主還元姿勢は継続していることから、高配当株への投資は短期的な基準価額の変動を気にせず長期的な資産形成を目指すにあたり、有力な選択肢の1つになるものと考えています。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- ・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- ・信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- ・原則として6・12月にリバランス(組入銘柄の入替えと組入比率の調整)を行います。
 - ・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
 - ・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。

特色3 年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

* 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年6月15日まで(2018年11月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.20%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.693%(税抜 年率0.63%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日経平均高配当利回り株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○